

## 欧州から ニッポンをみる

# 『ビジネスマン大統領 出現の世界を読む』

258

在仏コラムニスト 安部雅延

### 米新大統領への戸惑い

世界中のマスコミの予想に反し、ドナルド・トランプ氏がアメリカの第45代大統領に就任した。政治の世界とは無縁のビジネス界で成功した人物の大統領就任に世界中が戸惑いを隠せない状況が続いている。

波紋を拡げる大統領令の乱発、世界の政界、財界、マスコミ界を動揺させる攻撃的発言に反発の声も多くなっている。特に安全保障や経済に関わる度重なる攻撃的とも取れる発言をどう読むべきか各国のマスコミや専門家たちは分析しかねている。極めて今日的でアメリカ的な大統領が出現したという印象だが、日本

からではなく、ヨーロッパから見るアメリカの顔も交えながら、トランプ新政権出現後の世界について、筆者の限られた頭で、今の時点で考えられることを整理してみたいと思う。アメリカ自体は、歴史的にはヨーロッパ（特に英国）が産み出した国家だが、その自身は今、かつての大西洋を挟んだトランスアトランティック関係よりも、環太平洋、アジアにシフトしていると見られる。

さらにアメリカは「世界の警察官」の役割をオバマ政権時代に急速に縮小させ、世界に対するプレゼンスは低下していると見られている。旧友である欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱で揺らぎ、欧州のプレゼン

スはアメリカ以上に弱体化している。トランプ大統領は「アメリカを再び偉大な国にする」と言った。しかし、果たして中国、インドなどの台頭に対して、アメリカが再度、警察官的役割を復活させ、圧倒的経済力と軍事力で世界を主導するという意味で、偉大な国を目指すのかは見えていない。

ソ連崩壊は自由市場主義、民主主義の勝利と言われたが、世界の新たな枠組みがないまま多極化が進み、ヨーロッパ諸国は多極化均衡論を支持しつつ、アメリカのパワーも頼りなアメリカの軍事的関与は今後、トランプ政権下で費用負担の面で縮小される可能性は高い。

アフガニスタンやイラクの復興で苦戦し、シリア内戦では無力を晒す結果となったアメリカ及び有志連合をよそに、アメリカとは真逆の価値観を持つ共産党一党独裁の国、中国が台頭し、ロシアも大国復活の機を狙っている。

経済においては、グローバル化を牽引してきたはずのアメリカは、生産拠点の中国などへの移動から国内で雇用を失い、今やグローバル化し

た企業に中国やインドなどの新興国の投資家が参入し、アメリカのグローバル企業のトップでさえ、インド人であったり、中国人であったりする時代になった。

18世紀、19世紀の産業革命の時代に王侯貴族に代わる資本家（ブルジョワ）が新たな階層社会を作り、20世紀を支配した。21世紀は金融界とともにITなど情報産業革命とグローバル化で20代、30代で巨万の富を手にした新たな富裕層が出現し、アメリカを中心に社会の階層構造は大きく変わった。

新たな富裕層は白人に交じり、アジア系、ラテン系、アラブ系も参戦し、多様な人種が富裕層を形成すると同時に、中国人を除き、彼らの国家意識は薄れつつある。同時に宗教的モラルは姿を消し、人道主義と同性愛などリベラル思考が支配的になった。

### 新しい階層社会の混沌

トランプ氏を支持したのは、グローバル化で巨万の富を築いた進歩的エリート層や移民（主にインド系、中国系）たちではなく、彼らに不満や恐怖心を持つ白人中間層や労働者

階級だったと言われている。つまりグローバル化の落伍者たちだ。

一方のクリントン支持者は、米北西部ワシントン州シアトルに本拠地を置くグーグルやマイクロソフト、アップルなどのIT系企業が本拠地を置くシリコンバレーで働く富裕層ウォールストリートの金融マン、ハリウッド・セレブなどだった。

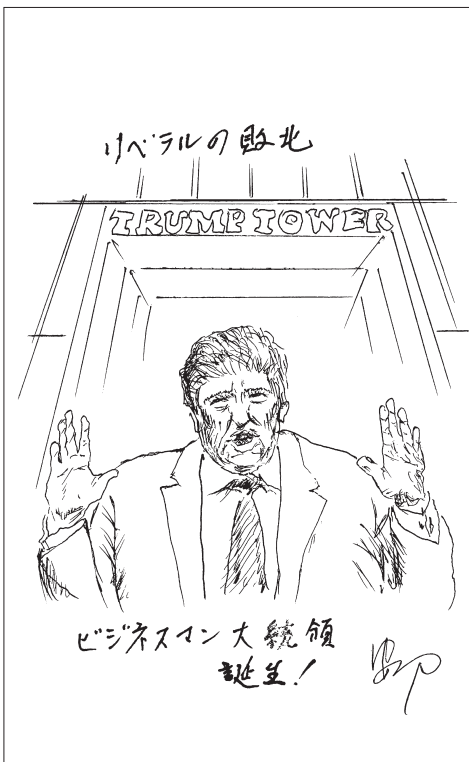
そのため、トランプが出した入国制限の大統領令を無効とする判断を最初に下したのも、外国人エリート層や麻薬、同性愛を支持するリベラルな人々が多く働くワシントン州だった。マスコミも中間層以下の信仰深い白人層よりも、リベラルで派手なITや金融界で働く金持ち寄りの

論調のため、トランプ批判を続けている。

かつてフランスでシラク氏が大統領に就任した1995年の翌年1月、各国に散らばる大使たちを集めた恒例の新年会で、シラク氏は「今後、大使はフランスの製品を売るセールスマンに徹しなければならない」と訓示した。

イデオロギーの時代から経済優先の時代になったことを象徴する言葉だった。当時、ヨーロッパ各国の政財界の中心的人物のインタビューを続けた筆者は、いかにヨーロッパの政治家たちがイデオロギー闘争に集中してきたかを痛感させられた。

イデオロギーはさておき、欧州で



はビジネスマンよりも政治家の地位は遥かに高い。政治は国家、国民の利益のために働くのに対して、ビジネスマンは企業と自分の利益を中心としているからだ。

ところがトランプ氏はビジネスマンであり、政治経験はない。大統領の周辺も政治経験のない人が集まり、ホワイトハウスは迷走状態だ。これ

まで政治とビジネスが同じ土俵で論じられたことがない慣習は、トランプ氏によって崩されようとしている。そのため、トランプスタイルは、ビジネスマン的アプローチから理解する必要がある。原則にこだわる欧州大国は、トランプ政権がイスラム

圏7カ国の人々の入国を禁じる政策を打ち出した途端、メイ英首相、メルケル独首相、オランド仏大統領などが政策を強く批判した。原則にこだわらない日本は批判しなかった。手ごわいヨーロッパ大国のプロの政治家たちは、トランプ氏に苦言を呈しているが、実は皆、政権基盤が脆弱だ。会社でいえば、株主総会で首になる可能性のある結果を出せない社長の屁理屈に見える。トランプ氏は、社員(国民)の圧倒的支持を得て結果を出している現実主義者の

安倍首相の方が遥かにやりやすい。

初の日米首脳会談で過剰な接待を安倍首相に行った背景には、安倍政権が先進国の中で最も安定した政権であり、安倍首相が対中国、対ロシア外交という難関に取り組みトランプ大統領の世界デビューに重要な役割を果たすと考えられたからだ。

トランプ氏の発言を聞きながら、交渉術でよく使われるドア・イン・ザ・フェイス(返報性の原理)が頭をかすめた。相手が飲めない高い要求を突きつけ、断った相手が負債を感じ、他の要求には答えようとするという心理を利用したものだ。

トランプ氏は誰に対してもハードルの高い無理難題な要求を突きつけながら、一つ下の本来の要求を飲ませるビジネス交渉手法を、外交でも展開しているようにも見える。培ってきたビジネス手法を政治に持ち込んでいるかのようだ。

損得に敏感なトランプ大統領は、ビジネスマンとしての熟練した手法を政治に活かす強い自身があるのだろう。それが世界にいい影響を与えるのか、弊害を生むのか、まさに経済の時代を象徴する指導者として動向が注目される。